

平成28年度事業計画書

1 基本方針

本県にとって大きな試練となった平成23年3月11日の東日本大震災でしたが、5年の歳月を経て津波被災農地のおよそ9割が復旧するなど着実に復興が進んでいます。

当公社においても、県・市町村や農業団体等から委託を受け、被災農地の復旧や穀物乾燥調製施設、園芸用施設の建設、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質に汚染された牧草地の除染、汚染稲わら・汚染牧草の集積保管などに取り組んできたところであり復旧復興の一端を担ってまいりました。

さて、内外の情勢に目を向けますと、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定が平成27年10月に大筋合意、28年2月には協定に署名されました。農業を取り巻く情勢が大きく変わろうとしております。

農林水産省は、「農政新時代」とも言うべき新たなステージを迎え、攻めの農林水産業への転換のため「産地パワーアップ事業」の創設や「畜産クラスター事業」の拡充を図るとしています。

本県におきましても、担い手への農地の集積や新規就農者の確保等課題が山積していることから、公社としても本県農業の一日も早い復興と国県の施策を活用した地域農業の振興に公社機能を総動員して取り組んでまいります。

2 施策体系

- (1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化
- (2) 意欲ある担い手の育成
- (3) 優良種子・種苗の安定供給
- (4) 肉用牛の生産振興
- (5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援
- (6) 東日本大震災からの復旧・復興
- (7) 付加価値の高い農業の推進

3 事業の内容

(1) 農地の集積による農業経営の効率化・安定化

① 担い手等への農地集積

イ) 農地中間管理事業

農地中間管理事業の事業主体(農地中間管理機構)として、市町村等関係機関の協力のもと農地を借入れ、必要な場合は基盤整備等の条件整備を併せて行い、公募に応募した農地借受希望者に農地の集積・集約化が図れるよう再配分(貸付け)を行う。

[農地中間管理事業計画]

| 区 分 | 実 施 計 画 | | | | |
|-----------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 件 数 (件) | 面 積 (ha) | 借 賃 (千円) | 管理費 (千円) | 工事費 (千円) |
| 借 入 | 8,500 | 4,250 | 637,500 | — | — |
| うち 転 貸(過年度借入含む) | 4,297 | 4,297 | 644,550 | — | — |
| うち 管 理 | 200 | 100 | 15,000 | 30,000 | — |
| うち条件整備 | 100 | 50 | 7,500 | — | 50,000 |

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構(公社)が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されている。(農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項)。

ロ)農地中間管理機構の特例事業

市町村が行う利用権設定等促進事業及び農業委員会が行う農地移動適正化あっせん事業等と連携し、農用地の買入、売渡を実施する。

[農地売買事業計画]

| 区 分 | | 実 施 計 画 | | |
|-----|-------------|---------|---------|---------|
| | | 件 数(件) | 面 積(ha) | 金 額(千円) |
| 買入 | 一 時 払 い 型 | 85 | 55 | 220,000 |
| | 分 割 払 い 型 | 15 | 15 | 50,000 |
| 売渡 | 担 い 手 支 援 型 | 100 | 70 | 274,050 |

※従来の農地保有合理化事業のうち、賃借はイ)として、それ以外は 農地中間管理機構の特例事業とされた。

ハ)その他の合理化事業

| 事業名 | 実施予定地区等 | 事 業 概 要 |
|-------------------|-----------|--|
| 農作業受委託の あっせん事業 | 面 積 110ha | 農地整備事業等の実施地区において土地利用調整を推進するため、公社の仲介のもとに、経営規模拡大を志向する生産組織や地域の担い手農家に特定農作業受委託のあっせんを行う。 |

ニ)土地利用調整指導業務

蔵王町円田2期地区外58地区において、農地整備事業(経営体育成型)をより円滑に推進するため、関係機関と連携のもと、農地中間管理事業の活用等により特定の担い手の育成と地域が将来的に地域ぐるみで効率的な土地利用調整(面的集積団地化等)が確立持続できるよう、地域の実情に即した効率的な農地集積手法等を提案する。

また、現場主義を念頭に、地域リーダー会議や集落説明会・座談会等に参画し、特定農業団体等の集落営農組織を設立した地域における円滑な組織運営と法人化に向けた活動支援を積極的に展開する。

さらに、東日本大震災により農用地等に被害を受けた地域において、早期の地域復興に向け、地域農業ビジョン(人・農地プラン等)の策定等を支援する。

[土地利用調整指導業務計画]

(単位:千円)

| 事 業 項 目 | 地 区 | 金 額 | 備 考 |
|-------------------|-----------------|--------|-------------|
| 農地集積データベース管理 | 全 管 内 | 12,000 | 宮城県 |
| 農 地 集 積 指 導 業 務 | 大河原管内外5管内 | 23,060 | 宮城県 |
| 農 地 集 積 指 導 業 務 他 | 円田2期地区外58地区 | 18,780 | 市町, 土地改良区 |
| 人・農地問題解消加速支援事業 | 蔵 王 町 外 1 7 地 区 | 2,250 | 人・農地プラン作成支援 |
| 合 計 | | 56,090 | |

②農地の有効活用

イ) 耕作放棄地等早期解消・活用事業

耕作放棄地の解消を図るため、市町村耕作放棄地対策協議会と連携を図りながら公社の持つ農地調整機能と機械力、機動力を総合的に発揮し、簡易な再生整備を実施する。

ロ) 耕作放棄地対策指導・普及事業(耕作放棄地対策協議会分)

地域段階での耕作放棄地再生利用緊急対策の推進母体となる地域耕作放棄地対策協議会の設置促進と、耕作放棄地の再生利用の円滑な実施に向け、地域耕作放棄地対策協議会活動への指導・助言を行うとともに、耕作放棄地の発生防止・解消を図るため、耕作放棄地再生利用緊急対策関係資料等を配布する。

また、平成23年度に耕作放棄地再生利用緊急対策に組み込まれた「被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業」を推進して被災農業者の営農再開を支援する。

(2) 意欲ある担い手の育成

①新規就農者・青年農業者の確保・育成

イ) 青年農業者確保対策事業

(i) 就農支援資金貸付(償還免除)事業

○就農研修資金

新たに就農しようとする青年等が、就農計画に基づく農業大学校や国内外の先進農家等での研修に必要な資金を無利子で貸し付けるとともに、新規就農者の営農支援を図るため、県内で4年間以上継続して就農した就農研修資金借受者(青年に限る)の償還を一部免除する。

○就農準備資金

新たに就農しようとする青年等が、就農地の調査や住居の移転、資格取得等の就農準備を行う際に必要となる資金を無利子で貸し付ける。

※制度改正により、平成27年度から新規貸付はなくなり、償還業務のみ行う。

[平成28年度償還免除計画]

| 研修区分 | 貸付件数(件) | 償還免除金額(千円) |
|----------|---------|------------|
| 研修教育施設研修 | 11 | 1,452 |
| 国内農家等研修 | 57 | 7,290 |
| 海外農家等研修 | 9 | 1,492 |
| 計 | 77 | 10,234 |

(ii) 就農予定者奨学金支給事業

県内に就農しようとしている高校3年生や短期大学・農業大学校等に在学している者(認定就農者)に対して修学に要する経費の一部を奨学金として支給する。

[平成28年度奨学金支給計画]

| 支給区分 | 新規支給 | | 継続支給 | |
|------------|-------|---------|-------|---------|
| | 件数(件) | 支給額(千円) | 件数(件) | 支給額(千円) |
| 高校3年 | 1 | 96 | — | — |
| 短期大学 大学 | 9 | 1,620 | 3 | 540 |
| 計 | 10 | 1,716 | 3 | 540 |

(iii) 就農相談活動事業

関係機関(宮城県, 宮城県農業会議)と連携し, 定期的に就農相談会を実施するとともに「新・農業人フェア」等の他団体が主催する就農相談会にも参画する。

また, 無料職業紹介所として求人登録のある農業法人へ求職者を紹介することにより「農業法人で働きたい人」と「雇用が必要な農業法人」の結びつきを推進する。

[主な就農相談の開催計画]

| 就農相談区分 | 内 容 |
|---------------|---|
| ①定例就農相談会 | ・毎月第3火曜日に宮城県仙台合同庁舎において開催(年間12回) ・各関係機関(宮城県, 宮城県農業会議)と連携し, 就農支援制度や農地の確保, 農業法人への雇用等の相談に対してワンストップで対応する。 |
| ②若年者就農相談会 | ・毎月第2木曜日にみやぎジョブカフェ内で開催(年間12回) ・39歳未満の就農希望者を対象とした就農相談。 |
| ③みやぎ農業見聞のつどい | ・新規参入による就農希望者等を対象とした農業見学バスツアーで, 6月頃と10月頃の年2回開催。 |
| ④無料職業紹介事業 | ・求人登録のある農業法人へ求職者を紹介。 |
| ⑤就農関連情報の収集 | ・農地や農業施設に関する情報収集, 農業法人の求人や研修受入に関する情報を収集。 |
| ⑥他団体主催就農相談会参画 | ・農林水産省補助事業で実施される全国型就農相談会の「新・農業人フェア」のブースに出展し就農相談を実施。 |

※就農相談は, 新農業人フェア, 電話, メール等も含めて随時対応

(iv) その他

その他, 青年農業者の確保に必要な広報・調査活動を実施する。

ロ) 青年農業者育成対策事業

(i) 国内留学研修資金助成事業

就農研修資金の対象とならない3ヶ月以上1年未満の国内農家等での研修を実施する認定就農者に対して必要な資金(定額200,000円)を助成する。

・助成計画 1件 200,000円

(ii) 海外農業研修資金助成事業

海外農業先進国で3ヶ月以上の農業研修を実施する認定就農者に対して必要な資金(定額250,000円)を助成する。

・助成計画 1件 250,000円

(iii) 営農・流通関係現地視察調査資金助成事業

3年以上就農している青年農業者が自らの経営改善等に資することを目的とした県外への視察・調査に係る経費の一部60,000円を上限に助成する。

・助成計画 6件 360,000円

ハ) 環境条件整備対策事業

(i) 研修受入農家等助成事業

農業研修生を受け入れる県内の先進農家等に対し, 受入に係る諸負担の軽減を図るための助成を行う。

[助成計画]

| 研修等区分 | 件数 | 助成金額 | 備考 |
|----------------|----|----------|-------------|
| 就農相談を受けた者の農業体験 | 8件 | 120,000円 | 助成額@15,000円 |

(ii) 青年就農給付金事業(準備型)

新たに就農しようとする青年等(就農予定年齢が45歳未満かつ一定要件を満たす者)に対して、経済的に不安定な研修期間中に年150万円を給付する。

[給付計画]

| 研修等区分 | 研修計画認定件数 | うち継続給付件数 | 給付金額 |
|----------|----------|----------|-------------|
| 宮城県農業大学校 | 26件 | 6件 | 37,625,000円 |
| 先進農家等 | 21件 | 6件 | 29,875,000円 |
| 計 | 47件 | 12件 | 67,500,000円 |

(iii) その他

その他, 以下の支援を行う。

- ・青年農業者確保育成推進団体への支援(県農業士会等助成)
- ・農村青少年クラブ等の活動支援
- ・インファーマー連絡会の活動支援
- ・農業高等学校への支援
- ・研修教育施設への支援(農大生海外研修助成)
- ・新規参入者の営農開始支援
- ・青年農業者の交流活動支援

②地域農業の担い手の育成(担い手育成総合支援協議会分)

イ) 農業法人化推進支援活動事業

法人化を志向する集落営農組織等を対象に、法人化説明会の開催や、税理士等専門コンサルタントの派遣により法人設立に向けた指導・助言を行う。

また、農業経営の法人化の推進、集落営農組織の定着等を図るために必要な普及啓発資料等を作成・配布する。

ロ) 経営改善・能力向上支援活動事業

農業経営の多角化・高度化等に向けた担い手の取組に対して専門家等を派遣して支援するとともに、担い手の経営能力向上を図るため、農業経営改善セミナー等を開催する。

ハ) 収入減少影響緩和対策積立金管理事業

国との委託契約に基づき、水田経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策に係る対策加入者の積立金について、適切な管理を行う。

(3) 優良種子・種苗の安定供給

①主要農作物種子需給調整事業

イ) 確保対策事業

県内外から申込みされた需要数量を基本に、宮城県の「平成28年度稲作推進の基本方針」、「平成28年度宮城県麦類・大豆生産・流通基本方針」等に基づいて宮城県及び全農宮城県本部等と協議の上、指定種子生産ほの品種構成やほ場面積等を確定しながら計画生産を行う。

宮城県では基幹となる主要農作物種子の生産確保を図るため、平成28年度の指定種子生産ほ場を稲500.3ha(前年度対比 93.6%)、麦類 70.6ha(前年度対比 84.4%)、大豆147.8ha(前年度対比98.3%)設置する。

また、消費者のニーズに応えるために稲種子のDNA鑑定等を引き続き実施し、安全・安心な優良種子生産と計画数量の確実な確保に努める。

[採種ほ産種子生産計画]

(単位:ha, kg, %)

| 品 目 | 生 産 計 画 | | 前 年 計 画 | | 前 年 対 比 | | |
|-----|---------|-------|-----------|-------|-----------|------|-------|
| | 面 積 | 数 量 | 面 積 | 数 量 | 面積対比 | 数量対比 | |
| 稲 | うるち | 481.3 | 2,262,020 | 515.0 | 2,420,540 | 93.5 | 93.5 |
| | もち | 19.0 | 75,700 | 19.5 | 77,700 | 97.4 | 97.4 |
| 計 | | 500.3 | 2,337,720 | 534.5 | 2,498,240 | 93.6 | 93.6 |
| 麦類 | 大 麦 | 36.6 | 89,650 | 44.3 | 106,900 | 82.6 | 83.8 |
| | 小 麦 | 34.0 | 99,870 | 39.3 | 115,590 | 86.5 | 86.4 |
| 計 | | 70.6 | 189,520 | 83.6 | 222,490 | 84.4 | 85.2 |
| 大 豆 | | 147.8 | 254,220 | 150.3 | 251,580 | 98.3 | 101.0 |

ロ) 需給調整事業

需給調整にあたっては、需要に応じた円滑な種子の確保・供給を行うため、需要農協等との連携を深め、要数量の早期把握に努める。

[種子需給調整]

(単位:kg)

| 品 目 | 確保計画数量 | 供給計画数量 | 差引残数量 | |
|-----|--------|-----------|-----------|--------|
| 稲 | うるち | 2,309,440 | 2,247,800 | 61,640 |
| | もち | 76,660 | 73,840 | 2,820 |
| 計 | | 2,386,100 | 2,321,640 | 64,460 |
| 麦類 | 大 麦 | 89,650 | 89,175 | 475 |
| | 小 麦 | 99,870 | 98,790 | 1,080 |
| 計 | | 189,520 | 187,965 | 1,555 |
| 大 豆 | | 254,220 | 253,740 | 480 |

※確保計画数量には前年産備蓄，県外産購入数量を含み，供給計画数量には県外受託数量を含む。

ハ) 優良種子の安定生産及び優良品種の普及推進事業

(i) 関係機関との連携による事業推進

当公社の事業運営を円滑に推進するため、稲・麦類・大豆の生産対策、需給調整、奨励品種の普及推進及び優良種子の生産供給等を協議する会議を開催する。

- 主要農作物種子対策検討委員会
- 種子場農協育成，種子確保対策会議
- 主要農作物(稲，麦類・大豆)種子場農協連絡協議会連絡会議
- 公益社団法人みやぎ農業振興公社原種苗部事業推進会議

(ii) 優良種子生産確保のための技術指導の強化

平成28年3月に改訂した「優良種子生産の手引」を種子生産者に配布し、改めて関係機関との密接な連携の下、基本技術の確実な周知徹底を図るため次の指導活動等の実施と併せ改善状況のチェック体制を整備する。

- 生産ほ場の現地巡回指導
- 主要農作物種子生産技術向上研修会
- 優良種子生産者表彰

これらの活動とともに優良品種の普及・啓発活動を実施し、中期経営プランに掲げる種子更新率(稲:95%, 大麦:90%, 小麦:85%, 大豆:50%)の達成に努める。

また、「イネばか苗病」対策については、今後とも県、全農とともに宮城県米づくり推進本部のイネばか苗病に係るワーキンググループの活動を促進するとともに、対策用のチラシを前年度に引き続き作成し、種子生産者及び種子生産ほ場周辺の主食用米栽培者に配布する。

(iii) 安全・安心なみやぎ米の安定生産と消費拡大の推進

みやぎ米づくり推進本部が制定した「宮城県米づくり推進基本方針」(平成28年度～32年度)の推進事項に基づき、普及啓発資料として、“新「みやぎ米」創出によるブランド力の向上”をスローガンとするパンフレットを作成し、市町村及び農業団体等関係機関へ配布する。

また、宮城米の消費拡大を図るため、野立看板によるPR活動を図るとともに、宮城県内の水稻生育調査結果をもとにした「稲作情報」等の各種啓発資料を作成配布(年8回程度)し、市町村、農業団体等関係機関へ情報提供を行う。

(iv) 種子備蓄・残量処理事業

○種子備蓄計画

稲種子の円滑な需給調整を図るため、平成27年産「ひとめぼれ」等の種子約30tを1年間備蓄する。備蓄は全農宮城県本部種子備蓄施設(高清水低温倉庫)に保管管理を委託する。

○残量処理事業

稲種子の残量処理については、約30tを玄米処理し、販売については、全農宮城県本部へ依頼する。

(v) 品種識別検査事業

稲種子のDNA鑑定については、トレーサビリティ確立の根幹を成すことから、今年度も引き続き実施する。

(vi) 飼料用米専用品種種子確保対策

「水田フル活用と米政策の見直し」において、米対応の転作作物である備蓄米や加工用米、飼料用米が推進されていることから、飼料用専用品種の種子確保を継続する。

【宮城県からの委託事業:平成26～28年度】

事業内容:古川農業試験場において育成された系統「東北211号」を多収性専用品種に位置付け、原種及び一般種子の採種ほ場を設置して優良種子の生産に取り組む。

【飼料用米専用品種種子生産計画】

(単位:a,kg,%)

| 品 目 | 生 産 計 画 | | 前 年 計 画 | | 前 年 対 比 | |
|------|---------|--------|---------|-------|---------|------|
| | 面 積 | 数 量 | 面 積 | 数 量 | 面積対比 | 数量対比 |
| 原 種 | 10.0 | 500 | 10.0 | 500 | 100 | 100 |
| 一般種子 | 220.0 | 12,500 | 120.0 | 6,600 | 183 | 189 |

②主要農作物原種・原原種生産作業受託事業

主要農作物(稲・麦類・大豆)の原種・原原種生産について、宮城県と当公社における主要農作物原種・原原種生産作業業務委託契約に基づき、生産作業業務を受託する。

平成28年度に宮城県が指定した原種・原原種生産ほ場は、宮城県農業・園芸総合研究所岩沼ほ場及び名取ほ場で、稲 367.5a, 麦類 139.3a, 大豆 435.7aとなっている。

③園芸種苗生産供給・普及推進事業

優良な園芸種苗の生産は、商品性の高い園芸作物による産地の育成及び育苗の省力化による農業経営の改善を図る上で大きな役割を果たしている。

このため、関係指導機関及び農業団体と連携を密にしながら、いちご親株苗とトマト・キュウリの接木苗を中心としたセル成型苗を注文に応じ、計画的に生産供給を行い、併せて園芸優良種苗の普及推進を図る。

いちご親株苗の増殖は、需要者に安定的に供給するため、農業団体を通じて事前に親株苗の需要を把握しながら、増殖用の原原種・原苗の生産計画をたてる。委託増殖については、関係指導機関の協力を得ながら定期的に巡回し、適正な管理を徹底し増殖ほで差のない均一で良質な親株苗の生産に向けた指導を行う。

セル成型苗の生産においては、産地の要望に応えキュウリワクチン接種苗生産を新たに導入する。

なお、園芸種苗普及推進のため、平成28年度は以下のとおり推進会議等を開催する。

- いちご増殖ほの定期巡回
- いちご委託増殖ほ推進会議
- 各種関係団体との連携会議出席
- 園芸種苗生産技術の調査・研修

【いちご苗の生産供給計画】

| 原 苗 | | (単位:本) | |
|-----------|-------|--------|--|
| 品 種 名 | 計画数量 | 備 考 | |
| も う い っ こ | 3,500 | | |
| と ち お と め | 4,500 | | |
| 合 計 | 8,000 | | |

| 親 株 苗 | | (単位:本) | | | | | |
|-----------|-----|-----------------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 品 種 名 | 項 目 | 増 殖 ほ 別 生 産 数 量 | | | | | |
| | | みやぎ仙南 | 名取岩沼 | 仙 台 | いわでやま | 原種苗部 | 合 計 |
| も う い っ こ | | 23,000 | 45,000 | 23,000 | 23,000 | 9,000 | 123,000 |
| と ち お と め | | | | | | 105,000 | 105,000 |
| 合 計 | | 23,000 | 45,000 | 23,000 | 23,000 | 114,000 | 228,000 |

【セル成型苗の生産供給計画】 (単位:本)

| 品 目 | トマト | | キュウリ | ナス | | パプリカ その他 | 合 計 |
|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------------|---------|
| | 自 根 | 接 木 | 接 木 | 自 根 | 接 木 | | |
| 生産計画本数 | 40,000 | 13,000 | 30,000 | 8,000 | 5,000 | 4,000 | 100,000 |

(4) 肉用牛の生産振興

① 白石牧場運営事業

「優良肉用牛資源(子牛)供給事業」を通して、増体性に優れた肉牛づくりと肉用牛経営の基礎となる繁殖雌牛の生産にあたり公共牧場ハブ機能強化事業を活用し、育種改良の推進、計画的な交配(人工授精)及び受精卵移植技術を活用し、優良種畜(高能力牛)の生産・増頭に努め、付加価値の高い本県肉用牛の改良促進に引き続き取り組む。

また、周年放牧による粗飼料主体の飼養管理の実施と稲WCS等自給飼料資源を活用した資源循環型の持続的な肉用牛飼養方式の実証普及に引き続き取り組む。

イ) 優良肉用牛資源(子牛)供給事業

○肉量型の優良子牛の生産及び配付

・子牛生産頭数: 147頭

・子牛配付頭数: 150頭(市場出荷140頭, その他10頭)

○事業収入: 90,700千円

家畜飼養頭数

| 区 分 | 品 種 | 期首 頭数 | 増 加 | | | 減 少 | | | | 期末 頭数 | |
|-----|--------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|----|---|----------|-----|
| | | | 生産 | 組入 | 計 | 配付等 | 組替 | 斃死 | 計 | | |
| 繁殖 | 繁殖(成牛) | 黒毛和種 | 208 | | 25 | 25 | 15 | | 2 | 17 | 216 |
| | 繁殖(育成) | 黒毛和種 | 0 | | 15 | 15 | | 15 | | 15 | 0 |
| | 繁殖(子牛) | 黒毛和種 | 149 | 147 | | 147 | 150 | 15 | 6 | 171 | 125 |
| | 種 雄 牛 | 黒毛和種 | 2 | | | 0 | | | | 0 | 2 |
| 計 | | | 359 | 147 | 40 | 187 | 165 | 30 | 8 | 203 | 343 |
| 預託 | 初 妊 牛 | 黒毛和種 | 106 | | 100 | 100 | 120 | | | 120 | 86 |
| 計 | | | 106 | 0 | 100 | 100 | 120 | 0 | 0 | 120 | 86 |
| 合 計 | | | 465 | 147 | 140 | 287 | 285 | 30 | 8 | 323 | 429 |

ロ) 肉用牛生産振興事業

全農宮城県本部と連携し、宮城県肉用牛生産振興事業を実施し県内の肉牛生産基盤の強化を図る。また、導入時の衛生対策の実施による疾病予防技術の確立と普及、適正飼養管理による体型審査得点の向上や評価の高い初妊牛生産に努める。

○優良雌牛初妊牛生産事業

優良繁殖素牛を全農みやぎが導入し、公社が農家のニーズにあった県基幹種雄牛精液を人工授精し、妊娠鑑定後に県内JAを通じて畜産農家へ斡旋供給する。

・預託頭数: 120頭

・事業収入: 19,584千円

ハ) 公共施設管理業務

公立大学法人宮城大学からの委託により、事業費31,968千円の農場管理等業務を行う。

| 事業項目 | 金額(千円) | 摘 要 |
|---------|--------|------------------|
| 受 託 業 務 | 31,968 | 農場管理及び学生実習指導補助業務 |

② 牡鹿牧場運営事業

貴重な遺伝子資源を保有する草原短角牛を維持しながら草地管理を行い、草原短角牛の赤身肉という特長を活かした販売対策に取り組む。

・肥育販売頭数: 20頭

・事業収入: 10,560千円

家畜飼養頭数

| 区 分 | 品 種 | 期首 頭数 | 増 加 | | | 減 少 | | | | 期末 頭数 | |
|-----|-----|----------|-----|----|----|-----|----|----|----|----------|----|
| | | | 生産 | 組入 | 計 | 配付等 | 組替 | 斃死 | 計 | | |
| 短 角 | 繁 殖 | 日本短角種 | 28 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 29 |
| | 子 牛 | 日本短角種 | 17 | 17 | 0 | 17 | 0 | 20 | 1 | 21 | 13 |
| | 種雄牛 | 日本短角種 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| | 肥 育 | 日本短角種 | 21 | 0 | 17 | 17 | 20 | 0 | 0 | 20 | 18 |
| 計 | | 69 | 17 | 19 | 36 | 21 | 20 | 2 | 43 | 62 | |
| 黒 毛 | 肥 育 | 黒毛和種 | 9 | 0 | 2 | 2 | 7 | 0 | 0 | 7 | 4 |
| | 子 牛 | 黒毛和種 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 計 | | 11 | 0 | 2 | 2 | 7 | 2 | 0 | 9 | 4 | |
| 合 計 | | 80 | 17 | 21 | 38 | 28 | 22 | 2 | 52 | 66 | |

③岩出山牧場管理受託事業

イ) 岩出山牧場管理受託事業

県内酪農・肉用牛飼養農家の経営安定に資するため、指定管理者として、県畜産試験場をはじめ各関係機関と連携を図りながら、預託事業や産肉能力検定事業等が円滑に進められるよう、牧場の運営管理を行う。

○管理受託事業

- ・預託育成事業
- ・肉用牛繁殖育成事業
- ・和牛産肉能力検定事業

○事業収入:76,197千円(県委託料76,197千円)

家畜飼養頭数

| 区 分 | 品 種 | 期首 頭数 | 増 加 | | | 減 少 | | | 期末 頭数 |
|---------------|-------|----------|-----|----|-----|-----|-----|-----|----------|
| | | | 生 産 | 組入 | 計 | 配布等 | 組 替 | 計 | |
| 預 託 牛 | 乳用・黒毛 | 0 | | 40 | 40 | 40 | | 40 | 0 |
| 検 定 牛 (直 検) | 黒毛和種 | 14 | | 20 | 20 | | 20 | 20 | 14 |
| 基 礎 牛 (成 牛) | 黒毛和種 | 60 | | 12 | 12 | 10 | | 10 | 62 |
| 基 礎 牛 (育 成 牛) | 黒毛和種 | 12 | | 6 | 6 | | 12 | 12 | 6 |
| 子 牛 | 黒毛和種 | 41 | 45 | | 45 | 34 | 11 | 45 | 41 |
| 肥 育 牛 | 黒毛和種 | 43 | | 14 | 14 | 23 | | 23 | 34 |
| 合 計 | | 170 | 45 | 92 | 137 | 107 | 43 | 150 | 157 |

ロ) 周年預託育成事業

肉用牛の放牧を基本として、預託された牛に 人工授精後、妊娠を確認して農家に返す周年預託により、県内農家の規模拡大支援を行う。

なお、放牧に当たっては宮城県と調整しながら、牧草の放射性物質濃度を測定し取り組んで行く。

○預託頭数:40頭

○事業収入:5,164千円(預託料5,073千円,その他91千円)

ハ) 公共施設管理業務

会員及び農業団体等からの委託により、事業費7,020千円の公共施設管理業務を行う。

| 事業項目 | 金額(千円) | 摘 要 |
|---------|--------|--------------------|
| 受 託 業 務 | 7,020 | BSE対策業務(死亡牛検査補助業務) |

(5) 生産基盤となる農地・施設等の整備や営農支援

① 農業農村整備工事受託事業

会員及び農業団体等からの委託により、4地区、事業費323,648千円の農業農村整備工事受託事業を行う。

[農業農村整備工事受託事業計画]

(単位:千円)

| 事業項目 | 地区 | 金額 | 備考 |
|--------|-----|---------|-------|
| 暗渠排水工事 | 4地区 | 323,648 | 210ha |

② 牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業

会員及び農業団体等からの委託により、事業費302,717千円の牧草地の除染・放射能汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業を行う。

[牧草地除染・汚染稲わら保管施設の維持管理等関連事業計画]

(単位:千円)

| 事業項目 | 地区 | 金額 | 備考 |
|--------------|-------|---------|--------------|
| 牧草地除染業務 | 県内一円 | 212,489 | みやぎの酪農外 |
| 保管施設維持管理業務 | 県内一円 | 33,000 | 宮城県 |
| 〃 | 登米市一円 | 3,888 | 登米市 |
| 〃 | 登米市一円 | 9,100 | 登米市(ハウス屋根補強) |
| 汚染牧草保管維持管理業務 | 大崎市一円 | 7,200 | 大崎市 |
| 〃 | 涌谷町一円 | 700 | 涌谷町 |
| 〃 | 栗原市一円 | 16,000 | 栗原市(UVシート被覆) |
| 汚染牧草処理業務 | 石巻市一円 | 20,340 | 石巻市(堆肥化) |
| 合計 | | 302,717 | |

③ 畜産公共事業

イ) 畜産環境総合整備事業(ストックマネジメント事業)

市町村等で建設10年以上経過した堆肥センターにおいて、適切な補強補修を行い使用年数を延長させるため、県内2地区で堆肥化処理施設機械の修繕等を行う。

(単位:千円)

| 地区名 (事業年度) | 工種 | 全体計画 | 27年度まで | 28年度計画 | |
|----------------------------------|-------------|---------|--------|---------|-----|
| | | 事業費 | 事業費 | 事業費 | 摘要 |
| 畜産環境総合 整備事業 本吉 (H27~29) | 施設整備 | 35,366 | 12,130 | 15,950 | |
| | 機械設備整備 | 71,700 | 0 | 71,700 | |
| | 測量設計費 | 1,934 | 1,350 | 0 | |
| | 事務費 | 10,900 | 1,348 | 8,765 | |
| | 付帯設備(防臭フード) | 10,800 | 0 | 10,800 | 市単独 |
| | 小計 | 130,700 | 14,828 | 107,215 | |
| 畜産環境総合 整備事業 豊里 (H27~29) | 施設整備 | 21,862 | 0 | 21,862 | |
| | 機械設備整備 | 64,800 | 0 | 0 | |
| | 測量設計費 | 1,338 | 864 | 0 | |
| | 事務費 | 8,800 | 86 | 2,186 | |
| | 小計 | 96,800 | 950 | 24,048 | |
| 2地区 | 合計 | 227,500 | 15,778 | 131,263 | |

ロ)発注者支援(1級建築士事務所扱い)

次世代施設園芸導入加速化事業の支援として3,453千円(石巻市北上地区), 園芸作物用施設整備事業の発注者支援として9,000千円(山元町笠野地区), 復興交付金事業の発注者支援として9,000千円(気仙沼地区), 畜産クラスター事業の発注者支援として28,080千円(登米市4件, 大崎市1件, 蔵王町1件), 畜産環境総合整備事業(本吉地区)の市単独事業の発注者支援として1,080千円の支援業務を行う。

④測量設計受託事業

会員及び農業団体等からの委託により, 事業費134,018千円の農業・農村整備に係る測量設計受託業務を行う。

[測量設計受託事業計画]

(単位:千円)

| 事業項目 | 地区 | 金額 | 備考 |
|----------|-----------------------|---------|--------------------|
| 設計資料作成業務 | 県内一円 | 44,790 | 宮城県 |
| 現場技術業務 | 県内一円 | 11,850 | 宮城県 |
| 発注者支援業務 | 気仙沼市, 石巻市 山元町, 亶理町 | 70,728 | 農業用園芸施設等建設のための事業支援 |
| 特定鉱害復旧事業 | 県内一円 | 6,650 | |
| 合計 | | 134,018 | |

⑤粗飼料収穫調製・供給事業

営農支援業務として, 耕種農家の稲WCS生産拡大を支援するため, 公社の技術力・機動力を活かしたコントラクター組織を編成し, 収穫作業の受託業務及び生産物を畜産農家へ斡旋・供給する広域流通事業を行う。

○事業収入:148,110千円(収穫作業 81,770千円, 斡旋販売 66,340千円)

・稲WCS等収穫調製:370ha(内訳:稲300ha, 飼料用とうもろこし40ha, 麦30ha)

・斡旋, 販売個数:稲WCS 20,000個(過年度分含む), デントコーン120個

(6) 東日本大震災からの復旧・復興

① 県内農業生産力の早期復旧

| 事業種別 | 業務名 | 実施市町等 | 事業内容 |
|-----------------------|----------------|---------------|--|
| I 畜産事業 関連 | 1 牧草地除染業務 | 県全域 | 放射性セシウムで汚染された牧草地の反転耕(プラウ)により表土を下層に埋設し、汚染度の低い下層土を表層にすることで放射性セシウムの吸収を抑制する。 |
| | 2 一時保管施設維持管理業務 | 県内一円 登米市一円 | 汚染稲わら一時保管施設(パイプハウス)の維持管理(周辺環境整備及び定期点検)を実施する。 |
| | 3 汚染牧草保管維持管理業務 | 大崎市一円 涌谷町 | 汚染牧草保管場所の維持管理(周辺環境整備及び定期点検)を実施する。 |
| | 4 汚染牧草保管維持管理業務 | 石巻市 栗原市 | 放射性セシウムに汚染された牧草を一時保管場所に集積・堆肥化し農地に還元する。 汚染牧草をUVフィルムで被覆する。 |
| | 5 一時保管施設補強業務 | 登米市 | 汚染稲わら一時保管施設(パイプハウス)屋根の維持のためシート掛けによる補強を実施する。 |
| II 農業生産 施設整備 関連 | ハウス施設建設発注者支援事業 | 気仙沼市 | 種々の農業施設建設のための管理 穀物乾燥施設, 機械格納庫 ねぎ育苗ハウス, 調整作業場 |
| | | 農業生産法人(石巻市) | 園芸ハウス建設のための管理 トマトハウス1棟(1.2ha) パプリカハウス1棟(1.2ha) |
| | | 山元町 | 施設建設のための施工監理等 園芸作物用施設整備事業 |
| | | 亘理町 | いちご団地事業計画変更資料作成 |
| III 特定鉱害 復旧事業 | | 県全域 | 地表から深さ50m以内の亜炭採掘跡・坑道跡の崩壊に起因する農地及び宅地等の陥没・亀裂等を復旧する。 |

② 効率的な土地利用と営農方式の導入による地域農業の再構築

| 事業種別 | 業務名 | 実施市町 | 事業内容 |
|---------------|--------------|---|---|
| 農地中間管理 事業等 | 農地集積指導 業務 | 蔵王町, 村田町, 山元町, 亘理町, 岩沼市, 名取市, 仙台市, 多賀城市, 松島町, 大崎市, 色麻町, 加美町, 涌谷町, 美里町, 栗原市, 登米市, 東松島市, 石巻市 (9市9町 計18市町) | 地域農業ビジョン(人・農地 プラン等)作成事業支援 アドバイス, 集落協議, 関係 機関協議等, 農地整備事業地 区担い手との連携推進 |

(7) 付加価値の高い農業の推進

アグリビジネスに取り組み意欲のある担い手を対象に、農地集積や法人化といった公社の持つ機能を活かした支援を行う。

また、東北農政局が事務局となっている東北ブロック6次産業化推進会議の会員となっており、この会議活動を通じてアグリビジネス関連事業への支援・協力を行う。

4 公益法人経営

(1) 経営管理

① 中期経営プランの目標管理と次期経営プランの作成

中期経営プランの目標達成に向けた進行管理として、事業の進捗状況を上半期後にとりまとめ、自己評価を行い、下半期及び次年度の事業実施に反映させる。

② 適正な会計処理と収支の安定

公益法人として、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理と収支相償等公益認定基準を満たす会計運営に努める。

また、事業別に収支状況を把握し収支安定した事業展開を図るとともに、復興需要終了後を見据え、債務の縮減や各種引当金の積立を行う。

(2) 人材育成

必要な人材の確保と適正な人員配置に努めるとともに、プロフェッショナル集団としての公社機能を維持するため、技術研修への参加や外部講師を招いての職員研修を継続して実施する。

正味財産増減予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | | 合 計 | | |
|--------------|---------------|---------------|------------|------------|---------------|---------------|---------------|
| | 当年度 | 前年度 | 当年度 | 前年度 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
| I 一般正味財産増減の部 | | | | | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | | | | | |
| (1) 経常収益 | | | | | | | |
| 基本財産運用益 | 3,757,000 | 3,868,000 | 3,870,000 | 3,870,000 | 7,627,000 | 7,738,000 | △ 111,000 |
| 特定資産運用益 | 6,677,000 | 9,489,000 | 0 | 0 | 6,677,000 | 9,489,000 | △ 2,812,000 |
| 特定資産受取利息 | 6,677,000 | 9,489,000 | 0 | 0 | 6,677,000 | 9,489,000 | △ 2,812,000 |
| 事業収益 | 2,764,167,000 | 2,589,537,000 | 18,263,000 | 44,562,000 | 2,782,430,000 | 2,634,099,000 | 148,331,000 |
| 農地集積事業収益 | 1,375,592,000 | 965,914,000 | 1,121,000 | 5,316,000 | 1,376,713,000 | 971,230,000 | 405,483,000 |
| 青年農業者育成事業収益 | 900,000 | 890,000 | 0 | 0 | 900,000 | 890,000 | 10,000 |
| 原種苗事業収益 | 124,511,000 | 126,339,000 | 0 | 0 | 124,511,000 | 126,339,000 | △ 1,828,000 |
| 肉用牛生産振興事業収益 | 243,914,000 | 209,574,000 | 779,000 | 3,723,000 | 244,693,000 | 213,297,000 | 31,396,000 |
| 基盤整備事業収益 | 1,012,600,000 | 1,256,955,000 | 16,363,000 | 35,523,000 | 1,028,963,000 | 1,292,478,000 | △ 263,515,000 |
| その他事業収益 | 6,650,000 | 29,865,000 | 0 | 0 | 6,650,000 | 29,865,000 | △ 23,215,000 |
| 受取補助金等 | 393,375,000 | 447,137,000 | 0 | 0 | 393,375,000 | 447,137,000 | △ 53,762,000 |
| 受取国庫補助金 | 71,250,000 | 0 | 0 | 0 | 71,250,000 | 0 | 71,250,000 |
| 受取地方公共団体補助金 | 304,607,000 | 446,897,000 | 0 | 0 | 304,607,000 | 446,897,000 | △ 142,290,000 |
| その他補助金 | 17,518,000 | 240,000 | 0 | 0 | 17,518,000 | 240,000 | 17,278,000 |
| 受取負担金 | 12,876,000 | 14,609,000 | 1,430,000 | 0 | 14,306,000 | 14,609,000 | △ 303,000 |
| 雑収益 | 265,000 | 95,000 | 0 | 0 | 265,000 | 95,000 | 170,000 |
| 引当金取崩額 | 1,452,000 | 1,932,000 | 0 | 0 | 1,452,000 | 1,932,000 | △ 480,000 |
| 経常収益計 | 3,182,569,000 | 3,066,667,000 | 23,563,000 | 48,432,000 | 3,206,132,000 | 3,115,099,000 | 91,033,000 |
| (2) 経常費用 | | | | | | | |
| 事業費 | 3,181,805,000 | 3,053,054,000 | 0 | 0 | 3,181,805,000 | 3,053,054,000 | 128,751,000 |
| 棚卸高 | △ 322,000 | 451,000 | 0 | 0 | △ 322,000 | 451,000 | △ 773,000 |
| 農地集積事業費 | 1,338,533,000 | 943,810,000 | 0 | 0 | 1,338,533,000 | 943,810,000 | 394,723,000 |
| 青年農業者育成事業費 | 77,734,000 | 65,360,000 | 0 | 0 | 77,734,000 | 65,360,000 | 12,374,000 |
| 原種苗事業費 | 19,804,000 | 17,200,000 | 0 | 0 | 19,804,000 | 17,200,000 | 2,604,000 |
| 人件費 | 540,067,000 | 504,264,000 | 0 | 0 | 540,067,000 | 504,264,000 | 35,803,000 |
| 役員報酬 | 15,559,000 | 14,656,000 | 0 | 0 | 15,559,000 | 14,656,000 | 903,000 |
| 給料手当 | 257,671,000 | 242,794,000 | 0 | 0 | 257,671,000 | 242,794,000 | 14,877,000 |
| 臨時雇賃金 | 180,748,000 | 163,406,000 | 0 | 0 | 180,748,000 | 163,406,000 | 17,342,000 |
| 退職給付費用 | 19,202,000 | 17,671,000 | 0 | 0 | 19,202,000 | 17,671,000 | 1,531,000 |
| 法定福利費 | 66,402,000 | 64,968,000 | 0 | 0 | 66,402,000 | 64,968,000 | 1,434,000 |
| 福利厚生費 | 485,000 | 769,000 | 0 | 0 | 485,000 | 769,000 | △ 284,000 |
| 材料費 | 299,747,000 | 366,368,000 | 0 | 0 | 299,747,000 | 366,368,000 | △ 66,621,000 |
| 種苗費 | 4,100,000 | 3,422,000 | 0 | 0 | 4,100,000 | 3,422,000 | 678,000 |
| 素畜費 | 0 | 5,012,000 | 0 | 0 | 0 | 5,012,000 | △ 5,012,000 |
| 肥料費 | 250,000 | 450,000 | 0 | 0 | 250,000 | 450,000 | △ 200,000 |
| 飼料費 | 97,310,000 | 92,383,000 | 0 | 0 | 97,310,000 | 92,383,000 | 4,927,000 |
| 医薬材料費 | 3,600,000 | 2,904,000 | 0 | 0 | 3,600,000 | 2,904,000 | 696,000 |
| 農薬費 | 1,100,000 | 563,000 | 0 | 0 | 1,100,000 | 563,000 | 537,000 |
| 機械購入費 | 0 | 57,452,000 | 0 | 0 | 0 | 57,452,000 | △ 57,452,000 |
| 材料費 | 178,237,000 | 198,077,000 | 0 | 0 | 178,237,000 | 198,077,000 | △ 19,840,000 |
| その他材料費 | 15,150,000 | 6,105,000 | 0 | 0 | 15,150,000 | 6,105,000 | 9,045,000 |
| 生産経費 | 575,414,000 | 800,866,000 | 0 | 0 | 575,414,000 | 800,866,000 | △ 225,452,000 |
| 人工授精費 | 3,277,000 | 2,957,000 | 0 | 0 | 3,277,000 | 2,957,000 | 320,000 |
| 労務費 | 85,260,000 | 113,238,000 | 0 | 0 | 85,260,000 | 113,238,000 | △ 27,978,000 |
| 共通仮設費 | 26,205,000 | 7,862,000 | 0 | 0 | 26,205,000 | 7,862,000 | 18,343,000 |
| 運搬費 | 32,845,000 | 22,680,000 | 0 | 0 | 32,845,000 | 22,680,000 | 10,165,000 |
| 機械借上費 | 81,846,000 | 130,952,000 | 0 | 0 | 81,846,000 | 130,952,000 | △ 49,106,000 |
| 機械労務費 | 31,762,000 | 165,242,000 | 0 | 0 | 31,762,000 | 165,242,000 | △ 133,480,000 |
| 車両費 | 56,898,000 | 22,710,000 | 0 | 0 | 56,898,000 | 22,710,000 | 34,188,000 |
| 修繕費 | 44,685,000 | 15,088,000 | 0 | 0 | 44,685,000 | 15,088,000 | 29,597,000 |
| 外注費 | 200,037,000 | 302,005,000 | 0 | 0 | 200,037,000 | 302,005,000 | △ 101,968,000 |
| 測量試験費 | 9,000,000 | 16,200,000 | 0 | 0 | 9,000,000 | 16,200,000 | △ 7,200,000 |
| その他生産経費 | 3,599,000 | 1,932,000 | 0 | 0 | 3,599,000 | 1,932,000 | 1,667,000 |
| 給付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 奨学金 | 2,256,000 | 2,076,000 | 0 | 0 | 2,256,000 | 2,076,000 | 180,000 |
| 助成金 | 3,360,000 | 3,691,000 | 0 | 0 | 3,360,000 | 3,691,000 | △ 331,000 |

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | | 合 計 | | | |
|---------------|----------|-------------|-------------|------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | 当年度 | 前年度 | 当年度 | 前年度 | 当年度 | 前年度 | 増 減 | |
| 旅費交通費 | 60 | 7,151,000 | 3,298,000 | 0 | 0 | 7,151,000 | 3,298,000 | 3,853,000 |
| 事務費 | 61 | 42,743,000 | 48,305,000 | 0 | 0 | 42,743,000 | 48,305,000 | △ 5,562,000 |
| 消耗品費 | 62 | 4,257,000 | 4,827,000 | 0 | 0 | 4,257,000 | 4,827,000 | △ 570,000 |
| 通信運搬費 | 63 | 3,869,000 | 2,943,000 | 0 | 0 | 3,869,000 | 2,943,000 | 926,000 |
| 図書費 | 64 | 598,000 | 664,000 | 0 | 0 | 598,000 | 664,000 | △ 66,000 |
| 印刷製本費 | 65 | 8,127,000 | 9,034,000 | 0 | 0 | 8,127,000 | 9,034,000 | △ 907,000 |
| 会議費 | 66 | 1,281,000 | 977,000 | 0 | 0 | 1,281,000 | 977,000 | 304,000 |
| 食糧費 | 67 | 274,000 | 255,000 | 0 | 0 | 274,000 | 255,000 | 19,000 |
| 広告宣伝費 | 68 | 2,549,000 | 760,000 | 0 | 0 | 2,549,000 | 760,000 | 1,789,000 |
| 事業推進費 | 69 | 555,000 | 775,000 | 0 | 0 | 555,000 | 775,000 | △ 220,000 |
| 支払手数料 | 70 | 21,193,000 | 24,264,000 | 0 | 0 | 21,193,000 | 24,264,000 | △ 3,071,000 |
| その他事務費 | 71 | 0 | 3,806,000 | 0 | 0 | 0 | 3,806,000 | △ 3,806,000 |
| 租税負担金 | 72 | 51,952,000 | 50,728,000 | 0 | 0 | 51,952,000 | 50,728,000 | 1,224,000 |
| 公租公課 | 73 | 48,240,000 | 44,626,000 | 0 | 0 | 48,240,000 | 44,626,000 | 3,614,000 |
| 負担金 | 74 | 3,712,000 | 6,102,000 | 0 | 0 | 3,712,000 | 6,102,000 | △ 2,390,000 |
| 施設費 | 75 | 38,436,000 | 51,552,000 | 0 | 0 | 38,436,000 | 51,552,000 | △ 13,116,000 |
| 賃借料 | 76 | 10,813,000 | 10,667,000 | 0 | 0 | 10,813,000 | 10,667,000 | 146,000 |
| 修繕費 | 77 | 7,693,000 | 14,762,000 | 0 | 0 | 7,693,000 | 14,762,000 | △ 7,069,000 |
| 保険料 | 78 | 2,728,000 | 2,870,000 | 0 | 0 | 2,728,000 | 2,870,000 | △ 142,000 |
| 水道光熱費 | 79 | 9,173,000 | 9,675,000 | 0 | 0 | 9,173,000 | 9,675,000 | △ 502,000 |
| 機械借上費 | 80 | 7,229,000 | 9,078,000 | 0 | 0 | 7,229,000 | 9,078,000 | △ 1,849,000 |
| その他施設費 | 81 | 800,000 | 4,500,000 | 0 | 0 | 800,000 | 4,500,000 | △ 3,700,000 |
| 委託費 | 82 | 110,397,000 | 108,857,000 | 0 | 0 | 110,397,000 | 108,857,000 | 1,540,000 |
| 報償費 | 83 | 174,000 | 174,000 | 0 | 0 | 174,000 | 174,000 | 0 |
| 車両費 | 84 | 25,160,000 | 25,878,000 | 0 | 0 | 25,160,000 | 25,878,000 | △ 718,000 |
| 支払利息 | 85 | 410,000 | 446,000 | 0 | 0 | 410,000 | 446,000 | △ 36,000 |
| 減価償却費 | 86 | 38,774,000 | 56,281,000 | 0 | 0 | 38,774,000 | 56,281,000 | △ 17,507,000 |
| みなし奨学金引当金繰入額 | 87 | 0 | 504,000 | 0 | 0 | 0 | 504,000 | △ 504,000 |
| 工事等補償関係引当金繰入額 | 88 | 1,122,000 | 1,500,000 | 0 | 0 | 1,122,000 | 1,500,000 | △ 378,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | 89 | 7,913,000 | 450,000 | 0 | 0 | 7,913,000 | 450,000 | 7,463,000 |
| 雑費 | 90 | 980,000 | 995,000 | 0 | 0 | 980,000 | 995,000 | △ 15,000 |
| 管理費 | 91 | 0 | 0 | 23,629,000 | 27,346,000 | 23,629,000 | 27,346,000 | △ 3,717,000 |
| 人件費 | 92 | 0 | 0 | 12,994,000 | 15,002,000 | 12,994,000 | 15,002,000 | △ 2,008,000 |
| 役員報酬 | 93 | 0 | 0 | 3,149,000 | 2,811,000 | 3,149,000 | 2,811,000 | 338,000 |
| 給料手当 | 94 | 0 | 0 | 3,420,000 | 6,656,000 | 3,420,000 | 6,656,000 | △ 3,236,000 |
| 臨時雇賃金 | 95 | 0 | 0 | 3,253,000 | 2,841,000 | 3,253,000 | 2,841,000 | 412,000 |
| 退職給付費用 | 96 | 0 | 0 | 1,053,000 | 377,000 | 1,053,000 | 377,000 | 676,000 |
| 法定福利費 | 97 | 0 | 0 | 1,569,000 | 1,767,000 | 1,569,000 | 1,767,000 | △ 198,000 |
| 福利厚生費 | 98 | 0 | 0 | 550,000 | 550,000 | 550,000 | 550,000 | 0 |
| 旅費交通費 | 99 | 0 | 0 | 400,000 | 113,000 | 400,000 | 113,000 | 287,000 |
| 事務費 | 100 | 0 | 0 | 2,622,000 | 1,157,000 | 2,622,000 | 1,157,000 | 1,465,000 |
| 消耗品費 | 101 | 0 | 0 | 606,000 | 228,000 | 606,000 | 228,000 | 378,000 |
| 通信運搬費 | 102 | 0 | 0 | 375,000 | 100,000 | 375,000 | 100,000 | 275,000 |
| 図書費 | 103 | 0 | 0 | 25,000 | 31,000 | 25,000 | 31,000 | △ 6,000 |
| 印刷製本費 | 104 | 0 | 0 | 1,000,000 | 456,000 | 1,000,000 | 456,000 | 544,000 |
| 会議費 | 105 | 0 | 0 | 200,000 | 44,000 | 200,000 | 44,000 | 156,000 |
| 食糧費 | 106 | 0 | 0 | 46,000 | 13,000 | 46,000 | 13,000 | 33,000 |
| 広告宣伝費 | 107 | 0 | 0 | 110,000 | 26,000 | 110,000 | 26,000 | 84,000 |
| 事業推進費 | 108 | 0 | 0 | 180,000 | 31,000 | 180,000 | 31,000 | 149,000 |
| 交際費 | 109 | 0 | 0 | 0 | 66,000 | 0 | 66,000 | △ 66,000 |
| 支払手数料 | 110 | 0 | 0 | 80,000 | 162,000 | 80,000 | 162,000 | △ 82,000 |
| 租税負担金 | 111 | 0 | 0 | 3,481,000 | 8,953,000 | 3,481,000 | 8,953,000 | △ 5,472,000 |
| 公租公課 | 112 | 0 | 0 | 0 | 8,298,000 | 0 | 8,298,000 | △ 8,298,000 |
| 負担金 | 113 | 0 | 0 | 3,481,000 | 655,000 | 3,481,000 | 655,000 | 2,826,000 |
| 施設費 | 114 | 0 | 0 | 2,036,000 | 1,601,000 | 2,036,000 | 1,601,000 | 435,000 |
| 賃借料 | 115 | 0 | 0 | 546,000 | 712,000 | 546,000 | 712,000 | △ 166,000 |
| 修繕費 | 116 | 0 | 0 | 64,000 | 307,000 | 64,000 | 307,000 | △ 243,000 |
| 保険料 | 117 | 0 | 0 | 250,000 | 81,000 | 250,000 | 81,000 | 169,000 |
| 水道光熱費 | 118 | 0 | 0 | 176,000 | 194,000 | 176,000 | 194,000 | △ 18,000 |
| 機械借上費 | 119 | 0 | 0 | 1,000,000 | 307,000 | 1,000,000 | 307,000 | 693,000 |
| 委託費 | 120 | 0 | 0 | 1,576,000 | 331,000 | 1,576,000 | 331,000 | 1,245,000 |

(単位:円)

| 科 目 | 公益目的事業会計 | | 法人会計 | | 合 計 | | | |
|---------------|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| | 当年度 | 前年度 | 当年度 | 前年度 | 当年度 | 前年度 | 増 減 | |
| 車両費 | 121 | 0 | 0 | 500,000 | 97,000 | 500,000 | 97,000 | 403,000 |
| 支払利息 | 122 | 0 | 0 | 0 | 16,000 | 0 | 16,000 | △ 16,000 |
| 減価償却費 | 123 | 0 | 0 | 20,000 | 76,000 | 20,000 | 76,000 | △ 56,000 |
| 雑費 | 124 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常費用計 | 125 | 3,181,805,000 | 3,053,054,000 | 23,629,000 | 27,346,000 | 3,205,434,000 | 3,080,400,000 | 125,034,000 |
| 当期経常増減額 | 126 | 764,000 | 13,613,000 | △ 66,000 | 21,086,000 | 698,000 | 34,699,000 | △ 34,001,000 |
| 2. 経常外増減の部 | 127 | | | | | | | |
| (1) 経常外収益 | 128 | | | | | | | |
| 経常外収益計 | 129 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | 130 | | | | | | | |
| 経常外費用計 | 131 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 132 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計振替額 | 133 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 134 | 764,000 | 13,613,000 | △ 66,000 | 21,086,000 | 698,000 | 34,699,000 | △ 34,001,000 |
| 当期一般正味財産調整額 | 135 | | | 0 | 0 | | | |
| 一般正味財産期首残高 | 136 | 971,006,076 | 957,393,076 | 994,804,384 | 973,718,384 | 1,965,810,460 | 1,931,111,460 | 34,699,000 |
| 一般正味財産期末残高 | 137 | 971,770,076 | 971,006,076 | 994,738,384 | 994,804,384 | 1,966,508,460 | 1,965,810,460 | 698,000 |
| II 指定正味財産増減の部 | 138 | | | | | | | |
| 基本財産運用益 | 139 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特定資産運用益 | 140 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 強化拡充基金の返還額 | 141 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 一般正味財産への振替額 | 142 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期指定正味財産増減額 | 143 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 144 | 0 | 0 | 300,000,000 | 300,000,000 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 145 | 0 | 0 | 300,000,000 | 300,000,000 | 300,000,000 | 300,000,000 | 0 |
| III 基金増減の部 | 146 | | | | | | | |
| 当期基金増減額 | 147 | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 基金期首残高 | 148 | 250,000,000 | 250,000,000 | 0 | | 250,000,000 | 250,000,000 | 0 |
| 基金期末残高 | 149 | 250,000,000 | 250,000,000 | 0 | | 250,000,000 | 250,000,000 | 0 |
| IV 正味財産期末残高 | 150 | 1,221,770,076 | 1,221,006,076 | 1,294,738,384 | 1,294,804,384 | 2,516,508,460 | 2,515,810,460 | 698,000 |